

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月4日

上場会社名 株式会社リヒトラブ 上場取引所 東・名
 コード番号 7975 URL <https://www.lihit-lab.com/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田中 宏和
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 早川 大介 (TEL) 06(6946)2558
 半期報告書提出予定日 2024年10月7日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	4,776	5.0	63	—	51	—	43	—
2024年2月期中間期	4,548	5.2	△105	—	△55	—	△3	—

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 112百万円(△42.9%) 2024年2月期中間期 196百万円(△44.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	12.74	—
2024年2月期中間期	△1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	12,999	10,269	79.0
2024年2月期	13,117	10,242	78.1

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 10,269百万円 2024年2月期 10,242百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年2月期	—	0.00			
2025年2月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,500	7.9	200	—	200	—	320	—	94.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年2月期中間期	3,815,700株	2024年2月期	3,815,700株
2025年2月期中間期	422,648株	2024年2月期	422,690株
2025年2月期中間期	3,393,052株	2024年2月期中間期	3,393,232株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年3月1日～2024年8月31日)における我が国経済は、賃上げや政府の減税政策等による所得環境の改善、インバウンド需要の増加や輸出関連企業を中心とした堅調な業績等により、引き続き緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な金融引き締めや、中東地域的情勢悪化、中国経済の減速、円安の進行を背景とした物価高の影響等により景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、法人需要においては、デジタルトランスフォーメーション(DX)の普及に伴うペーパーレス化の進行等により縮小傾向が続いており、一方個人需要においては、ライフスタイルの多様化に合わせて個人の趣味や、嗜好に対応した製品が求められており、需要が拡大しております。また、販売チャネルでは、引き続きキャッシュレス決済の浸透によりEC市場の成長は進んでおりますが、インバウンド需要の増加により実店舗での販売も好調に推移しており、取扱先も文具店や、事務用品専門店から総合スーパーやコンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア等業態の枠を超えて拡大してきております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業におきまして「良い品はお徳です」をモットーに、皆様の暮らしに豊かさをもたらす製品、環境や時代及び多様化する需要にマッチした魅力ある製品の開発を積極的に進め、売上の拡大に努めてまいりました。

主な新製品としましては、推し活収納サプライとして人気を博した「myfa(ミファ)」シリーズや、インテリアに馴染むボックス収納「Roomy(ルーミー)」シリーズ等で新たなアイテムを発表し、売上を伸ばしました。また、日本文具大賞2024において「SELFANA(セルフアナ)ソリッドホルダー<オープンポケットタイプ>」がデザイン部門優秀賞を、「CUBE FIZZ(キューブフィズ)リングファイル<ツイストリング スマートスリム>」が機能部門優秀賞をそれぞれ受賞いたしました。一方既存製品では、主力製品で新色も発表した机収納シリーズの「机上台」、ロングセラーの「ルーパーファイル」や「カラークリヤーホルダー」のほか、「リクエストD型クリヤーブック」、「SMART FIT PuniLabo(スマートフィットプニラボ)スタンドペンケース」、OEM製品等が引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、事務用品等事業につきましては、このような新製品の積極的な投入や価格改定効果及び通販部門の売上増加等により前年同期比増収となりました。

不動産賃貸事業につきましては、2023年9月に賃貸用マンションを購入し収益を強化するとともに、本社ビル等の収益物件が安定して賃料収入を確保した結果、前年同期比増収となりました。

以上により、当中間連結会計期間における売上高は4,776百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

利益面につきましては、原材料価格高止まりや円安の進行等の厳しい経済環境が続きましたが、製品の価格改定効果や生産コストの軽減等に努めた結果、63百万円の営業利益(前中間連結会計期間は105百万円の営業損失)、経常利益は51百万円(前中間連結会計期間は55百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純利益は43百万円(前中間連結会計期間は3百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	1,360	28.5	2.5
バインダー・クリヤーブック	1,318	27.6	14.7
収 納 整 理 用 品	1,495	31.3	1.0
そ の 他 事 務 用 品	360	7.5	△2.0
事 務 用 品 等 事 業	4,534	94.9	4.9
不 動 産 賃 貸 事 業	242	5.1	7.9
合 計	4,776	100.0	5.0

[事務用品等事業]

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は1,360百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

クリヤーブック、クリヤーポケット、ツイストノート、多穴リングバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,318百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

<収納整理用品部門>

ペンケース、机上台、クリヤーケース、バッグ、デスクトレイ等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は1,495百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

<その他事務用品部門>

スライドカッター、コンパクトホッチキス、カルテフォルダー、カルテブック等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は360百万円(前年同期比2.0%減)となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は4,534百万円(前年同期比4.9%増)となり、利益面につきましては、製品の価格改定効果等により71百万円の営業利益(前中間連結会計期間は176百万円の営業損失)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、前期購入した収益物件による増収効果に加えて、本社ビルや賃貸用住居等が安定して賃料収入を確保した結果、売上高は242百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は77百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、12,999百万円となりました。これは主として商品及び製品が減少したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、2,729百万円となりました。これは主として長期借入金や繰延税金負債が減少したこと等によるものであります。純資産は前連結会計年度末に比べ27百万円増加し、10,269百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。その結果、自己資本比率は79.0%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し1,527百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、606百万円となりました。これは主として棚卸資産、売上債権の減少、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、104百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、242百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済、配当金の支払等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期通期連結業績予想につきましては、2024年10月2日に公表いたしました連結業績予想から修正しておりません。詳細につきましては、2024年10月2日公表の「2025年2月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,790	1,527,160
受取手形及び売掛金	1,465,466	1,369,736
電子記録債権	275,755	283,707
商品及び製品	1,884,165	1,584,189
仕掛品	96,717	97,514
原材料及び貯蔵品	573,846	638,042
その他	220,031	159,952
貸倒引当金	△12,487	△17,187
流動資産合計	5,746,286	5,643,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,237,479	2,224,935
機械装置及び運搬具(純額)	126,417	117,110
土地	3,336,774	3,336,774
その他(純額)	109,446	97,584
有形固定資産合計	5,810,117	5,776,404
無形固定資産	40,769	41,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,077,971	1,115,973
繰延税金資産	15,260	13,330
その他	433,234	415,116
貸倒引当金	△6,112	△6,112
投資その他の資産合計	1,520,353	1,538,307
固定資産合計	7,371,241	7,356,068
資産合計	13,117,527	12,999,184

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,203	217,089
1年内返済予定の長期借入金	314,000	314,000
未払法人税等	36,142	30,497
賞与引当金	144,497	147,559
役員賞与引当金	15,250	15,250
その他	378,509	402,600
流動負債合計	1,080,602	1,126,997
固定負債		
長期借入金	437,500	280,500
繰延税金負債	241,272	195,387
役員退職慰労引当金	207,426	213,962
退職給付に係る負債	635,712	633,904
その他	272,923	279,039
固定負債合計	1,794,835	1,602,793
負債合計	2,875,438	2,729,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,881
利益剰余金	6,342,612	6,301,015
自己株式	△401,552	△401,521
株主資本合計	9,182,921	9,141,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538,152	563,024
繰延ヘッジ損益	138,289	37,880
為替換算調整勘定	308,577	454,579
退職給付に係る調整累計額	74,148	72,533
その他の包括利益累計額合計	1,059,167	1,128,017
純資産合計	10,242,089	10,269,393
負債純資産合計	13,117,527	12,999,184

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	4,548,731	4,776,420
売上原価	3,283,834	3,314,721
売上総利益	1,264,896	1,461,699
販売費及び一般管理費	1,370,363	1,397,828
営業利益又は営業損失(△)	△105,466	63,870
営業外収益		
受取利息	28	172
受取配当金	17,161	15,552
受取保険金	2,550	1,160
為替差益	33,778	—
雑収入	3,214	3,030
営業外収益合計	56,732	19,914
営業外費用		
支払利息	1,242	3,143
支払手数料	3,742	3,261
為替差損	—	25,082
雑損失	1,513	1,219
営業外費用合計	6,497	32,707
経常利益又は経常損失(△)	△55,231	51,077
特別利益		
投資有価証券売却益	51,843	—
特別利益合計	51,843	—
特別損失		
固定資産廃棄損	—	342
特別損失合計	—	342
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△3,387	50,734
法人税等	17	7,506
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,405	43,228
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△3,405	43,228

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△3,405	43,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,403	24,871
繰延ヘッジ損益	57,772	△100,408
為替換算調整勘定	88,210	146,002
退職給付に係る調整額	2,322	△1,615
その他の包括利益合計	199,709	68,849
中間包括利益	196,304	112,077
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	196,304	112,077
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	△3,387	50,734
減価償却費	134,825	147,383
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△400	4,700
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13,365	△4,135
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,325	6,536
受取利息及び受取配当金	△17,189	△15,724
支払利息	1,242	3,143
投資有価証券売却損益(△は益)	△51,843	—
固定資産廃棄損	—	342
売上債権の増減額(△は増加)	162,894	87,778
棚卸資産の増減額(△は増加)	299,770	297,037
仕入債務の増減額(△は減少)	39,561	19,687
その他	100,901	7,746
小計	661,331	605,230
利息及び配当金の受取額	17,189	15,724
利息の支払額	△1,246	△3,121
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	52,311	△11,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	729,586	606,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,601	△71,009
無形固定資産の取得による支出	△5,810	△15,824
投資有価証券の取得による支出	△1,845	△2,163
投資有価証券の売却による収入	80,256	—
その他	△10,584	△15,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,415	△104,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△82,000	△157,000
自己株式の処分による収入	—	90
自己株式の取得による支出	△104	△39
配当金の支払額	△84,460	△84,520
その他	△690	△690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△167,254	△242,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,481	25,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	598,227	284,369
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,469	1,242,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,675,697	1,527,160

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,324,034	11,844	4,335,879	—	4,335,879
その他の収益(注)3	—	212,852	212,852	—	212,852
外部顧客への売上高	4,324,034	224,696	4,548,731	—	4,548,731
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,139	1,139	△1,139	—
計	4,324,034	225,836	4,549,871	△1,139	4,548,731
セグメント利益又は損失(△)	△176,182	70,715	△105,466	—	△105,466

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,534,056	12,813	4,546,869	—	4,546,869
その他の収益(注)3	—	229,550	229,550	—	229,550
外部顧客への売上高	4,534,056	242,364	4,776,420	—	4,776,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,088	1,088	△1,088	—
計	4,534,056	243,452	4,777,508	△1,088	4,776,420
セグメント利益	71,515	77,711	149,226	△85,356	63,870

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益の主なものは、不動産賃貸収入であります。